

# 平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## I 基本方針

平成30年度は、第5期中期経営計画の開始年として、社会情勢の変化と公益法人としての研究所のあるべき姿を見据え、研究開発に主体をおいたこれまでの活動から、成果の社会実装を中心とする公益事業に重点を置く新たな段階に移行し、千葉県民をはじめ広く社会への貢献に努めることを目指す運営方針のもと、「研究成果の社会実装」、「トップレベルの研究開発能力の維持確保」、「自立型経営の強化」を基本方針とし、事業を推進した。

「研究成果の社会実装」として、開所当所から実施してきたヒト遺伝子研究の延長上に位置づけられる希少難病の遺伝学的検査は、平成29年7月に衛生検査所の登録を受け、千葉大学医学部附属病院、千葉県こども病院など県内だけではなく、全国多数の医療機関からの希少難病の遺伝学的検査を受け入れ始めた。その結果、これまで我が国には実質上存在しなかった希少難病の遺伝学的検査を実施する衛生検査所として、年間2,000件を超える検査依頼が全国から寄せられるに至った。また、植物ゲノム研究の成果や関連技術の実用例であるDNAマーカーを利用した各種農作物の種子純度検査などについては、国内主要種苗検査会社からさまざまな作物種子の大規模検査を受託し、農業生産現場への高品質な種子の安定供給を行った。さらに、研究の成果であるゲノム関連の最新技術を、関連する研究現場へ広く提供することで、新品種の開発を含む農産物のゲノム研究にも貢献した。

また、生体内物質の高精度計測の分析サービス、農作物の先端的ゲノム育種サポート、ヒト由来遺伝子資源の有償提供、次世代シーケンシング支援サービスなど、開所以来蓄積してきた基礎・基盤研究の成果を活用した研究及び産業支援活動は着実に事業規模の拡大を実現した。

「トップレベルの研究開発能力の維持確保」として、開所以来、ゲノム研究において優れた成果をあげ続けることで、国内外から高い評価を受けてきた。このことによって得られた強い信頼のもと、さまざまな公益活動や産業支援を幅広く展開してきた。これらの実績は、最先端の研究機器やゲノム関連分析技術、優秀な研究者や技術者の全てがそろって初めて成し遂げられたものである。高品質な公益サービスや産業支援、教育支援等を将来にわたって持続的に実施していくために、時代をリードする先端研究開発によるシーズの育成とともに、時々の最新のゲノム解析技術を整備して先進的な研究機関としての

評価を維持することが必要不可欠であるため、トップレベルの研究開発能力の維持確保に努めた。

「自立型経営の強化」として、公益性と先進性を維持しつつ、継続的かつ安定的に事業を実施していくために、経営の自主性・自立性を高めるなど、自立型経営の強化に向けて、更なる取組を行った。

## II 実施計画

### 1 研究成果の社会実装

#### (1) 医療分野への貢献

##### ①希少疾患遺伝子検査

希少疾患の遺伝子検査は、医療現場の強い要望があるにもかかわらず、採算性の低さから民間臨床検査会社が対応できず、また大学等の公的研究機関も研究費の枯渇から対応が困難であるという閉塞状況が存在した。それを打破するために、千葉県内外の医療機関とのネットワークを構築しつつ、臨床的遺伝子検査を公益的検査事業として実施する体制を本格稼働させた。その結果、平成30年度の本格的な検査室業務の展開によって安定的な事業継続への道筋の目処がたち、我が国の難病医療においてかずさDNA研究所が他には代替のない検査施設であるとの認識が広く社会に定着した。

##### ②千葉県がんセンター等県内医療機関との協働事業

千葉県がんセンター、千葉県こども病院、千葉大学医学部附属病院、ちば県民保健予防財団など県内の医療機関との連携を深め、各々の専門性を生かした分業体制のもと、協働して千葉県におけるゲノム医療の実現に努めた。

##### ③都市エリア産学官促進事業の実用化

免疫・アレルギー疾患の克服を目指した都市エリア産学官促進事業の研究成果を、都市エリア参画企業及び(株)かずさゲノムテクノロジーズを通じて実用化に努めた。その結果、連携事業として新しく細胞改変受託事業を開始した。また、千葉県内外の企業間の連携関係を構築するための橋渡し役を果たすことにより、本事業で生み出された産業シーズの実用化に向けた共同研究を実施した。

#### (2) 農業分野への貢献

##### ①育種プロセスの加速に向けた最先端DNA解析技術の導入支援

民間種苗会社や地域の公的研究機関に対して、開所以来蓄積してきたDNAマーカー関連解析技術や情報を活用したサービスを提供することによって、

国内種苗産業の国際的競争力の向上を通して農業の活性化に貢献した。

#### ②種子の安定供給に向けた検査

DNAマーカー関連技術やゲノム情報を活用して、検査技術の最適化や検査サービスを実施することによって、高品質種子の安定的提供を実現し、農作物の高品質化に貢献した。

#### ③千葉県農林総合研究センターとの連携

さまざまな育種素材や育種・栽培技術を有する千葉県農林総合研究センターに対して、先端的なDNA解析技術を提供する全国でもユニークな連携を継続し、画期的な新品種の育成を目指した。

### (3) その他産業分野への貢献

#### ①植物や食品の高精度成分分析

メタボローム解析技術の社会実装に向けて、産業界のニーズに応じた研究サポート体制の整備や分析受託を継続した。また、メタボローム解析技術をより一層社会へ周知し、新たな産業界のニーズ開拓に努めた。

#### ②遺伝子資源提供

DNAの構造解析を通じてヒトや植物、ラン藻や根粒菌に由来する大規模な遺伝子資源の収集と保存を行い、研究コミュニティに対するこれらの遺伝子資源の供給を継続した。

#### ③環境評価への貢献

近年の技術開発によって、対象生物を捕獲することなく土壌、水、糞便から抽出したDNA分析をすることでそこに生息する生物種を特定することも可能になりつつあるので、最新の検出技術を導入、整備し、DNAによる各種環境評価事業を実施した。

#### ④千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議の運営

バイオ関連分野の新たな産業や事業の創出を支援するため、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議の事務局を県とともに担い、事例報告会、並びに、会員等のニーズに応じたセミナーや交流会を開催し、産学官交流の場を提供した。併せて、他のネットワーク組織と連携の強化に取り組み、ちばの「食」産業連絡協議会や千葉市産業振興財団とセミナーを共催するなど連携を進め、共同研究等促進のためのシーズ発掘や情報発信に努めた。

### (4) 教育分野への貢献（広報活動を含む）

#### ①来訪者への啓発活動

県内外の方に認知されるよう視察・見学者の受け入れ体制をより充実させ

た。平成30年度は、千葉県観光誘致促進課と連携し、南極観測船しらせ、サッポロビール千葉工場と弊所を訪問先とした「千葉の社会科見学」として、はとバスツアーを7回開催した。また、韓国やマレーシアをはじめとした海外の中高生を対象とした視察も積極的に受け入れ、海外にもDNA研究の重要性や研究所の名前の浸透を図った。

○開所記念講演会

開催日 10月20日(土) 13:45~16:00

会場 かずさアカデミアホール メインホール

参加者数 594名

講師 斎藤 和季 千葉大学大学院遺伝子資源応用研究室 教授

服部 正平 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科 教授

○所内視察・見学者数 1,870名(116件)

②教育支援等の啓発活動

中学・高校等に出向いて実験を行う「DNA出前講座」を継続する他、内閣府食品安全委員会の委員などを対象とした実験講座を開催した。また、教員への啓発活動を強化するために、文部科学省の教員免許状更新講習開催機関としての指定を受けた。高校部活動の支援に加えて、科学技術を担う人材育成の一環として、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校との連携事業を継続し、高度な分子生物学に関する学習を体験させるとともに、教員と連携して新たなカリキュラムの開発や実践を進めた。さらに、県内外の科学イベントに積極的に参加し、DNA研究に関する普及啓発活動を行った。今年度は、香港中文大学の2名の学生をインターンとして2か月間受け入れた。

○県内の中学生、高校生を対象とした「かずさの森のDNA教室」

開催日8月8日、16日 参加者数30名他2名

○県内の中学生、高校生等を対象とした「DNA出前講座」

(通年) 参加者数2,632名

○SSH指定校と連携した実習講座(県立長生高等学校や県立木更津高等学校等)参加者数196名

○県内の小学校、中学校、高等学校の理科、生物等の教員を対象とした「DNA実験技術講習会等」(通年) 参加者数96名

○公民館等の社会教育施設等と連携した「実験・実習講座」(通年) 参加者数39名

○県教育庁と連携し、県内の小学生、中学生、高校生を対象とした  
・「サイエンススクール」(小学生対象)

開催日7月23日、24日 参加者数56組他4名

- ・「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中学生対象)  
開催日 7月26日 参加者数 千葉県在住の中学生20名他2名
- 内閣府食品安全委員会委員を対象とした「遺伝子組換え実験」  
開催日 4月27日 参加者数15名
- 県内の高校、県外のSSH指定校の生徒を対象とした  
「かずさの森のDNAキャンプ」  
開催日 3月25日～27日 参加者数12名
- 千葉県立現代産業科学館と連携し、幼児から一般の方を対象とした  
「実験工作教室」や「サイエンスショー」  
開催日 8月4日 参加者数117名
- 千葉市教育委員会と連携し、県内の中学生や高校生を対象とした  
「未来の科学者育成プログラム」  
開催日 11月4日 参加者数15名
- 千葉市科学館などと連携し、幼児から一般の方を対象とした  
「千葉市科学フェスタ2018」  
開催日 10月6日 参加者数161名
- JSTと連携し、一般の方を対象とした  
「サイエンスアゴラ2018でのワークショップ」  
開催日 11月11日 参加者数38名
- キッザニア東京と連携し、中学生を対象とした  
「ジュニアチャレンジジャパン」  
開催日 12月15日 参加者数59名
- 鎌足地区まちづくり協議会と連携し、一般の方を対象とした  
「カマフェス2018」  
開催日 12月9日 参加者数136名

### ③情報発信

研究開発の成果を学会や産業界に向けて発信しその活用を図るため、学術誌への研究論文の投稿や国内外の学術集会での発表、研究所主催のセミナー・ワークショップ等の実施に努めた。

一般に向けては、4月に研究所のホームページをリニューアルし、研究成果の理解を深めていただけるよう、わかりやすく、見やすいものにするとともに Facebook での情報発信を開始した。また、DNA研究に親しみを持っていただくために、研究所のサポーターズクラブ「DNA倶楽部」を7月に立ち上げ、会員に研究成果やイベントなどのニュースをメールで配信している。

最新の研究開発の成果等について、8件のプレスリリースを行い、その他

の報道なども含めて、15件の紙面掲載、3件のテレビ放映、1件のラジオ放送と1件のYouTube公開があった。また、研究開発の成果や世界のDNA研究の動向、研究所で行う各種イベントなどを分かりやすく紹介するニュースレターを4回発行した。

さらに、県等の関係機関との交流や情報交換に引き続き努めるとともに、活動の成果をまとめた年報を発行し、関係者に配布した。

#### ④DNA Research

研究所の存在を国内外にアピールするとともに、大学や学会等との交流を密にし、研究レベルの国際性を向上させるために、遺伝子及びゲノム構造、DNA解析技術、コンピュータ解析法等に関する研究成果を報告する国際学術雑誌「DNA Research」発行を継続しており、2017年のインパクトファクター（雑誌の引用頻度を示す指標）は5.415で「遺伝学と遺伝」に関連する171の学術雑誌の中で23番目であった。また、250の国内自然科学専門誌の中では4番目で、学界における研究所のプレゼンスと評価の向上に役立てた。

## 2 トップレベルの研究開発能力の維持確保

### ①最先端植物ゲノム解析技術の開発

植物ゲノム構造解析をさらに多様な実用植物に展開し、有用ゲノム情報の収集を継続するとともに、ゲノム配列変異の高精度な検出と統計学、遺伝学、電子計算機によるモデル構築技術、画像解析技術を融合させることで、世界最先端の植物ゲノム解析技術を開発した。

### ②植物遺伝子発現制御のための基盤技術の開発

これまで培った人工染色体研究の知識と経験を活かして、植物細胞に外部から導入した代謝関連遺伝子の発現を制御するための技術開発を新エネルギー・産業技術総合研究機構（NEDO）の資金により実施し、クロマチン操作により導入遺伝子をON/OFF発現制御可能とする成果を得て、特許を申請した。次世代人工染色体の開発（科研費：基盤研究B、新学術研究）を進め、人工染色体やクロマチン操作技術を「ゲノム合成」へと展開する新たな競争的資金（JST「CREST」「さきがけ」）の獲得につなげた。

### ③疾病遺伝子研究

ゲノム医療の実現のために、千葉大学未来医療教育研究機構、千葉県がんセンター等との連携研究を加速し、かずさDNA研究所の保有するゲノム解析技術とインフラストラクチャーの活用効率を最大化して、難治性疾患の克服に向けた先端的な研究を推し進めた。

#### ④競争的外部資金の申請・獲得

競争的外部資金は省庁等の資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、複数の専門家の評価に基づいて競争的に選抜し、研究者等に配分される研究資金である。トップレベルの研究開発能力を維持するため、単独あるいは千葉大学や千葉県がんセンターを始めとする他の研究機関と共同で、引き続き競争的外部資金の申請・獲得に努めた。

平成29年度からの継続も含めて、以下18件の科学研究費助成事業を実施した。

- ・新学術領域研究/染色体機能形成の階層性とゲノム反復DNA上のクロマチン構造の解明
- ・新学術領域研究/リポクオリティが制御する脂質リガンドに依存したROR $\gamma$ t機能多様性の解明
- ・基盤研究(A)/甘草を中心とする重要マメ科薬用資源植物の統合ゲノム研究
- ・基盤研究(A)/Capsicum属の交雑不親和性を打破する核および細胞質遺伝子の特定
- ・基盤研究(B)/セントロメア機能調節の細胞高次機能への連係と次世代人工染色体の開発
- ・基盤研究(B)/先端ゲノム解析による株枯病真性抵抗性イチジクの効果的育種法の開発
- ・基盤研究(B)/花の模様形成を決める細胞の位置別エピジェネティックスの解明
- ・基盤研究(B)/ソバの自家不和合成を打破する分子機構の解明
- ・基盤研究(C)/ゲノム上の標的遺伝子領域に修飾塩基を含むDNAを直接的に導入する手法の開発
- ・基盤研究(C)/哺乳類異所的高次クロマチン系形成系の構築と解析
- ・基盤研究(C)/栽培イチゴの多元交雑集団を用いた果実着色遺伝的制御機構の網羅的解明
- ・基盤研究(C)/マルチオミックス解析を用いた原発性免疫不全症の病因病態解析-1
- ・基盤研究(C)/マルチオミックス解析を用いた原発性免疫不全症の病因病態解析-2
- ・若手研究(A)/肥満環境における喘息病態悪化メカニズムの解明から治療法開発の基盤構築
- ・若手研究(B)/炎症性サイトカイン受容体を用いた血中炎症誘導・抑制タンパク質の網羅的分析法の開発

- ・難治性疾患克服研究事業/原発性免疫不全症候群の診断基準・重症度分類および診断ガイドラインの確立に関する研究
- ・難治性疾患政策研究事業/自己炎症疾患とその類縁疾患の全国診断体制整備、重症度分類、診断ガイドライン確立に関する研究
- ・難治性疾患政策研究事業/難病領域における検体検査の精度管理体制の整備に資する研究

更に他省庁についても前年度からの継続を含めて以下の34事業を実施するとともに引き続き新規競争的資金の獲得・申請に努めた。

- ・革新的技術開発・緊急展開事業/国産レンコンのブランド力強化プロジェクト（農林水産省・茨城大学）
- ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業/高オレイン酸落花生品種の育成（農林水産省・千葉県農林総合研究センター）
- ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業/安定生産を実現するかいよう病抵抗性を付与した無核性レモン及びブンタン新品種の開発（農林水産省・広島大学）
- ・植物等の生物を用いた高性能品生産技術の開発/代謝系遺伝子発現制御技術の研究開発（NEDO）
- ・戦略的創造研究推進事業/長鎖DNAの合成と動植物細胞への最小改修ゲノムの導入（JST）
- ・戦略的創造研究推進事業/メガベースサイズの人工DNAを用いたヒト人工染色体の設計・構築と汎用化（JST）
- ・戦略的創造研究推進事業/大規模画像からPEを計測する技術の開発およびPE値のモデル化（JST）
- ・戦略的創造研究推進事業/ROOTomics を利用した環境レジリエント作物の創出（JST）
- ・イノベーション創出強化研究推進事業/ダイコン品種間SNP情報の高度化と難対策特性遺伝子座同定および育種利用（農林水産省・東北大学）
- ・戦略的創造研究推進事業（さきがけ）/遺伝子情報に基づく表現型予測モデルの構築とコンピューターシミュレーション育種への応用（JST）
- ・イノベーション創出強化研究推進事業/「日本発！種子イチゴ苗を1/3の価格で提供してイチゴ生産を180度転換～ゲノム情報を活用した雄性不稔利用種子イチゴ品種開発」（農林水産省・福岡県）
- ・イノベーション創出強化研究推進事業/細胞質雄性不稔性の利用によるトマトの効率的なF1採種システムの構築（農林水産省・筑波大学）

- ・沖縄県一括交付金・島嶼を支える作物生産技術高度化事業/広範な育種素材とゲノム情報の活用による効率的なサトウキビ育種技術と新規有用素材の選定に係る研究（沖縄県・JIRCAS）
- ・SIP戦略的イノベーション創造プログラム/データ駆動型育種の構築とその活用による新価値農作物品種の開発（内閣府・生研センター）
- ・創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業/ゲノム編集等の技術を用いた疾患モデルマウスの作製とゲノムエンジニアリング技術の開発（AMED）
- ・助成金/高度肥満によって引き起こされる自己炎症性疾患をコントロールする機能性脂質の同定（鈴木謙三記念医科学応用研究財団）
- ・助成金/マルチオミックス解析による病原性Th2細胞とIL2の機能相違を司る分子メカニズムの解明（濱口生化学振興財団）
- ・助成金/代謝で免疫を制御する抗ウイルス免疫活性を高める脂質の探索（テルモ生命学芸術財団）
- ・助成金/オミックス手法で解き明かす「代謝－免疫－疾患」スパイラルの分子機構解明（東京生化学研究会）
- ・助成金/イムノメタボリズムを基軸とした高度肥満病態を制御する機能性脂質の探索（加藤記念バイオサイエンス振興財団）
- ・助成金/イムノメタボリズムを基軸とした抗ウイルス活性をもたらす機能性脂質の同定と免疫細胞両方への応用（中島記念国際交流財団）
- ・戦略的創造研究推進事業/根圏ケミカルワールドの解明と作物頑健性制御への応用（JST）
- ・難治性疾患実用化研究事業/新生児マススクリーニング対象疾患等の診断に直結するエビデンス創出研究（AMED・岐阜大学）
- ・革新的がん医療実用化研究事業/オミックス解析によるIL-34発現がん細胞内外の分子ネットワーク解明（AMED・北海道大学）
- ・難治性疾患実用化研究事業/原発性免疫不全症の診断困難例に対する新規責任遺伝子の同定と病態解明（AMED・広島大学）
- ・難治性疾患実用化研究事業/ゲノム編集によるアレラベリングを利用した重症先天性好中球減少症の病態解明（AMED・広島大学）
- ・難治性疾患実用化研究事業/疾患特異的iPS細胞とモデルハウスを用いたAicardi-Goutieres症候群の中枢神経系炎症病態解明と治療薬開発・発症前診断の基盤構築（AMED・京都大学）
- ・難治性疾患実用化研究事業/先天性血小板減少症の診断体制・レジストリ・生体試料収集体制の確立（AMED・成育医療センター）
- ・植物品種等海外流出防止総合対策事業/次世代シークエンサーを用いた品種識別マーカー開発方法評価検討調査（農水省・JATAFF）

- ・地域産学バリュープログラム／米を活用した次世代介護食品の社会実装のための技術開発（J S T・京都大学）
- ・統合化推進プログラム／個体ゲノム時代に向けた植物ゲノム情報解析基盤の構築（J S T）
- ・統合化推進プログラム／物質循環を考慮したメタボロミクス情報基盤（J S T）
- ・戦略的創造研究推進事業（A C C E L）／農耕地生体解析および分子マーカーに基づく菌根菌にリン供給能評価技術の開発（J S T）
- ・S I P戦略的イノベーション創造プログラム（スマートバイオ産業・農業基盤技術）／バイオ・デジタルデータ統合流通基盤の構築（農研機構・生研センター、R O I S）

### 3 自立型経営の強化

#### ①自立型経営の強化・推進

研究成果の公益事業化の推進や収益性の向上による自主財源の拡充を図り、計画的、効率的な予算の執行と経費の節減により、自立型経営の強化を図った。

#### ②バイオ産業技術支援センターとしての活動

各種技術を専門とする研究者や技術者を集約し、最新技術の整備や提供を行うとともに、企業への訪問や学会等への出展等による積極的なPR活動によって事業の拡大に努めた。そして、企業や公的研究機関の多様なニーズに応えるため、現場ニーズの把握に努め、最先端の幅広い分析技術を整備し、サービスメニューの拡充を図った。さらに、(株)かずさゲノムテクノロジーズに対して積極的な支援を行い、臨床分野での社会貢献も含めた研究成果の社会実装に努めた。加えて、公益法人として認められている事業の範囲で経費の回収意識を高め、自主財源の強化に努めた。その結果、平成29年度比でおよそ1.5倍に近い収益増を実現した。

#### ③組織及び人員配置の適正な運用

先端研究部・技術開発研究部・バイオ研究開発部の3部体制から技術開発研究部とバイオ研究開発部を統合したゲノム事業推進部と先端研究開発部の2部体制にし、双方が密接に連携し公益事業の実施に係る組織体制を一本化することで、事業の重点化や公益事業の拡大などによる業務量の増減に対して正規職員、非正規職員ともに柔軟な職員の配置を行い、より効率的な研究所運営に努めた。

#### ④人事評価制度及び給与制度の適正な運用

研究実績及び勤務実績などを給与に反映させることにより、職員のモチベー

ションの向上を図るなど人事評価制度及び給与制度の適正な運用を行った。

#### ⑤かずさDNA研究所研究評価委員会の活用

社会の要請、時代の変化等に対応した高度かつ効率的な研究の推進に関して、外部の有識者から構成される研究評価委員会で得た助言を理事会等に報告するなどして有効活用に努めた。

#### ⑥適正な予算管理と経費の節減

年度当初に各部に配賦した予算の執行状況確認を適時行うとともに、職員に対し関係規程等の順守を徹底し、内部牽制機能の強化を図った。

#### ⑦契約事務の適正な執行

限られた予算を効率的に活用するため、競争入札による契約を原則とし、一層の経費の節減に努めた。

#### ⑧効率的な機器等の調達及び管理

共有できる機器等の購入については、他部署と重複させないなど無駄のないよう購入計画の作成や情報の共有を図り、環境基準を満たした製品や省エネ効果の高い機種を選定するとともに、必要性の検討や購入契約とリース契約との比較を十分に行い、効率的で経済的な調達の徹底を図った。また、高額な研究機器の更新計画を作成し、将来的な機器の更新について検討を行った。

#### ⑨施設設備の改修・更新と有効活用

施設設備の老朽化が著しく進んでいることから、機能維持と安全性確保のため優先順位を見極め、計画的かつ効率的な改修・更新が進められるよう県との協議を進めた。また、組織改編に伴い、施設設備の有効活用を行った。

#### ⑩賛助会員の確保

当財団の設立趣旨や公共性の高い研究事業であることの理解を求め、賛助会費の見直しを行い、賛助会員の新規加入の促進に努めた。

## 4 庶務的事項

### (1) 役員等の状況

平成31年3月31日現在の役員等の状況は理事8名、監事3名、評議員16名となっている。

### (2) 職員の状況

平成31年3月31日現在のかずさDNA研究所の組織は別表のとおりであり、職員の状況は、研究員37名、技術員40名、事務職員19名、補助職員等39名、合計で135名となっている。

### (3) 理事会・評議員会の運営状況

- ・平成30年5月10日（書面表決）  
理事会  
第1号議案 評議員への提案について
- ・平成30年5月17日（書面表決）  
評議員会  
第1号議案 新評議員1名の選任について  
第2号議案 新理事1名の選任について  
第3号議案 新監事1名の選任について
- ・平成30年6月8日（金）ステーションコンファレンス東京  
第24回理事会  
第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算について  
第2号議案 評議員会の招集について
- ・平成30年6月27日（水）フクラシア東京ステーション  
第14回評議員会  
第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算について  
第2号議案 理事の選任について  
第3号議案 監事の選任について  
第25回理事会  
第1号議案 理事長、副理事長、専務理事の互選について  
第2号議案 役員の報酬額の決定について
- ・平成30年9月3日（書面表決）  
理事会  
第1号議案 評議員への提案について
- ・平成30年9月20日（書面表決）  
評議員会  
第1号議案 新評議員2名の選任について
- ・平成30年12月14日（書面表決）  
理事会  
第1号議案 評議員会の招集について
- ・平成31年3月11日（月）ステーションコンファレンス東京  
第26回理事会  
第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算について  
第2号議案 平成30年度収支補正予算について  
第15回評議員会  
第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算について  
第2号議案 平成30年度収支補正予算について

#### (4) 監査の状況

令和元年5月29日(水)当財団の監事による平成30年度事業報告及び収支決算について監査が行われた。

#### (5) 運営委員会の開催

研究所の研究活動を円滑に推進することを目的として、毎月所内運営委員会を開催し、採用職員の選考や各種規程の制定など研究所運営に関する必要な事項を審議した。

公益財団法人かずさDNA研究所役員名簿

(令和元年6月1日現在)

役員名	氏名	所属 役職等
理事長	大石 道夫	国立大学法人東京大学 名誉教授
副理事長	田畑 哲之	公益財団法人かずさDNA研究所 所長
専務理事	石井 正己	公益財団法人かずさDNA研究所 事務局長
理事	篠崎 一雄	国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター長
理事	宮島 篤	国立大学法人東京大学定量生命科学研究所 特任教授
理事	高木 利久	富山国際大学 教授
理事	板倉 正典	公益財団法人千葉県産業振興センター 理事長
理事	吉野 毅	千葉県商工労働部長
	計 8 名	
監事	池田 成樹	株式会社千葉興業銀行 常務執行役員
監事	古屋 秀	株式会社京葉銀行 法人営業部長
監事	齋藤 久晃	公認会計士・税理士
	計 3 名	

公益財団法人かずさDNA研究所評議員名簿

(令和元年6月1日現在)

役員名	氏名	所属役職等
評議員	関谷 剛男	公益財団法人佐々木研究所 所長
評議員	古在 豊樹	国立大学法人千葉大学 名誉教授
評議員	田中 幸子	木更津市副市長
評議員	中川 茂治	君津市副市長
評議員	山田 満	千葉県産業支援技術研究所 所長
評議員	石家 健生	千葉県農林総合研究センター センター長
評議員	山口 武人	千葉県病院局がんセンター 病院長
評議員	和田 昭允	国立大学法人東京大学 名誉教授
評議員	松原 謙一	国立大学法人大阪大学 名誉教授
評議員	杉浦 昌弘	国立大学法人名古屋大学 特別教授
評議員	岡田 清孝	龍谷大学 RECフェロー
評議員	中谷 晴昭	国立大学法人千葉大学 理事(兼)副学長
評議員	佐立 成信	株式会社千葉銀行 常務執行役員
評議員	石津 廣司	全国市長会顧問弁護士
評議員	塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
評議員	滝川 伸輔	千葉県副知事
	計 16 名	

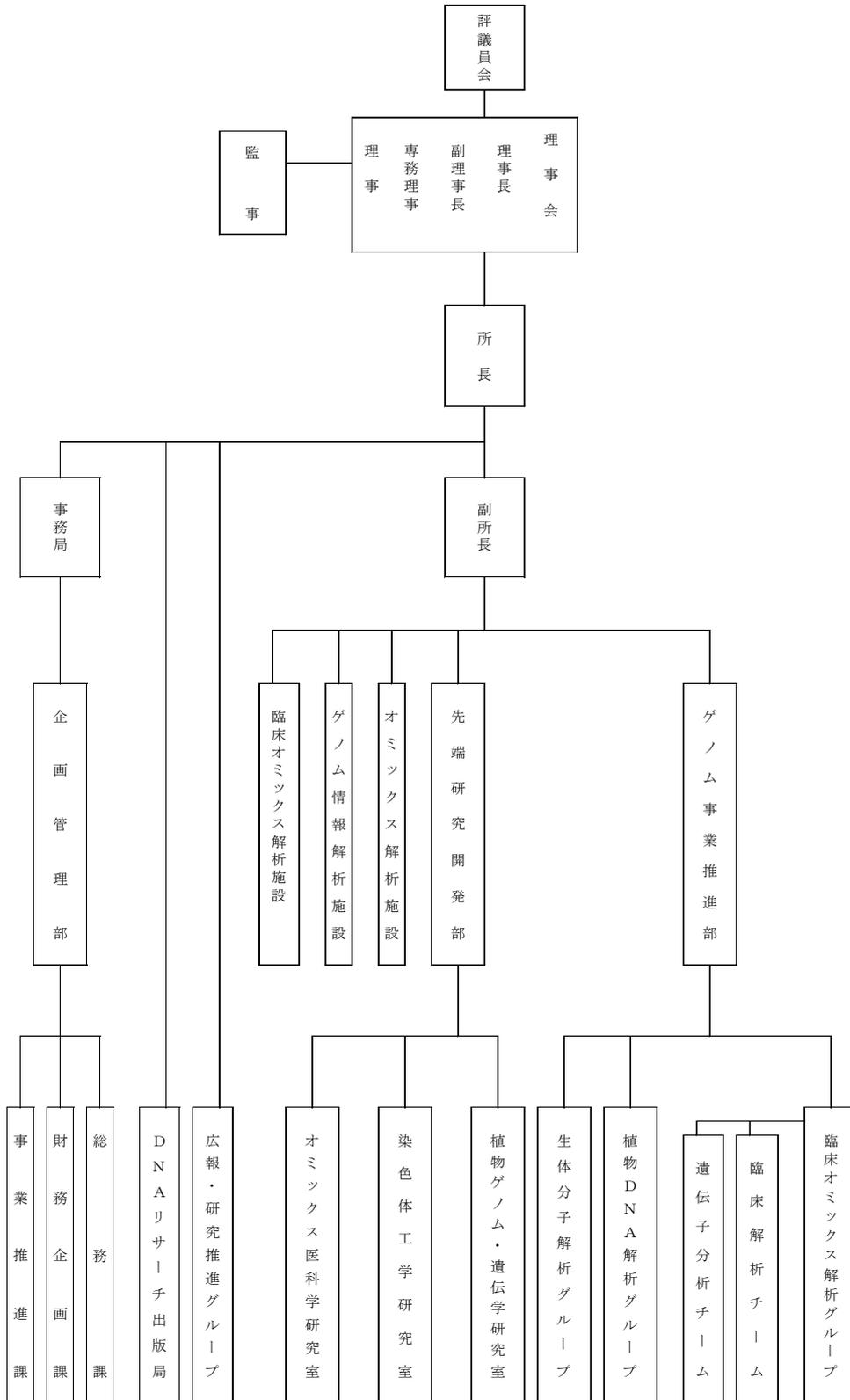
公益財団法人かずさDNA研究所特別顧問名簿

(平成31年4月1日現在)

役員名	氏名	所属役職等
特別顧問	高浪 満	京都大学名誉教授・元日本分子生物学会会長・初代所長
特別顧問	森田 健作	千葉県知事
	計 2 名	

かずさDNA研究所組織図

(平成31年3月31日現在)



## 付 属 明 細 書

平成30年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項の規定にする付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年6月

公益財団法人かずさDNA研究所